

森から世界を変えるREDD+プラットフォーム

事務局報告

2016年12月16日

1. 1年間の活動概要

加盟団体数	75団体 → 84 団体 (オブザーバー6団体)
公開イベント回数	9 回
延べ参加人数	約1,500人
主な広報活動	メディア紹介 日経エコロジー 日経ビジネス NHKニュース(COP22取材) 日刊工業新聞(2017年1月予定) サポーター 池上彰氏、パッケンマックン、オフィシャル特派員によるYoutube動画、Webページ企画、イベント実施

2016年活動概要



2016年開催イベント

開催日	参加人数	タイトル
1月15日	170名	第2回地球温暖化に関する中部カンファレンス(環境省中部地方環境事務所主催) ～ COP21の交渉結果と温暖化対策の方向性～
1月27日	650名	シンポジウム『池上彰と考える～気候変動と森林保全～』【日経BP社共催】
1月28日	-	平成27年度国際セミナー『参照レベルから読み解くREDD+の未来』 —2020年以降の枠組みを見据えて—(ナレッジ分科会共催イベント)
7月15日	200名	REDD+国際シンポジウム「REDD+の実施に向けた日本の貢献」【環境省共催】 ～ 途上国のグリーン経済開発に向けた日本の民間企業の役割～
9月28日	50名	ビジネスモデル分科会 2016年度 第1回勉強会 REDD + for Green Economy
10月14日	80名	平成28年度ナレッジ分科会ナレッジセミナー ～ REDD+の資金と支払い方法について～
11月28日	130名	実施段階を迎えたREDD+とそのポテンシャル ～ 実施可能性を探る
12月16日	予定	地球温暖化対策と途上国の森林保全(REDD+)【日刊工業新聞共催】 ～ 日本企業のビジネスチャンスとは～
12月21日	予定	サステナブル経営と森林保全【環境経営フォーラム共催】
その他協力イベント		
3月11日	-	途上国持続可能な森林経営推進事業 セミナー 林産物を活用した新規ビジネスの可能性を探る —持続的森林資源管理との両立を目指して—

COP22(モロッコ) サイドイベント

開催日	参加人数	タイトル
11月8日	60名	“REDD+ Implementation for Green Economy: Creating enabling environment for the private sector” (モロッコパビリオン)
11月11日	40名	“Challenges for Peatland Restoration ~Cooperation between Indonesia and Japan~” (ジャパンパビリオン)
11月12日	60名	Forest Governance Initiative - Challenge to Climate Change and Forest Conservation using Satellite Data – (ジャパンパビリオン、NHK取材)

情報発信企画

一般層の理解促進イベント

一般層向けパンフレット作成

パッケンマクン: エコプロステージで特派員との報告(12/10)、REDD+紹介入門編(youtube動画+テキスト)

池上彰氏: 動画作成(パナマ運河にかかる森林保全)、TV東京正月特番

Webサイトのリニューアル等

若者連携イベント

オフィシャル特派員インドネシア派遣、REDD+PR企画実施(12月末まで)

ユースサポーター創設

(1) 意見交換

各分科会の役割分担

各分科会の役割重複について

- 分科会ごとにイベントのサイクルを作り、重複しないようにする。
- 森林総研のREDD+ヘルプデスク機能の活用

プラットフォームの在り方について

- 情報発信・意見交換の場としてREDD+プラットフォームは有用。加盟団体間での議論の場として活用すべき。それにより関心の向上と新規の加盟団体増加につなげたい。
- JICAの持つ情報のさらなる共有。(JICAが実施する中小企業支援の事例紹介など)

今後のユースサポーターの活用について

- ユースサポーター向けの勉強会・イベントの実施を検討(現状では登録するメリットが少ないため)。

(2) 運営方針について

個人加盟に関して

- 勧誘は森林総研や林野庁が持つメーリングリストを活用して有識者の個人加盟を今後促進。
- 個人加盟の有識者のステータスは、加盟団体と同様。
- 教授に限らず、ポスドクの個人加盟も可とする。

省庁への声かけ

- 関係省庁に実行委員会へのオブザーバー参加を呼び掛ける。

3. 議題 運用方針の改訂について（変更点）

1. 個人の加盟について

- REDD+の有識者については、事務局から勧誘を行い、「個人加盟（有識者）」として加盟団体と同様の参加範囲とする。

2. 実行委員について

- 実行委員会の役割の一つとして、REDD+に係る最新情報の共有、意見交換の場としての活用を追加し、関係省庁に対して実行委員会へ参加（オブザーバー参加含む）いただく（調整中）。

6. 勉強会、セミナー、シンポジウム等に係る講師謝金・旅費の支払いについて

- REDD+プラットフォームは、加盟団体（オブザーバー含む）が一体となってREDD+を推進していくための活動の場であるため、講師、登壇者を加盟団体に依頼する場合、事務局からの謝金、旅費の支払いは原則行わないものとする。
- 有識者についても、活動にご賛同いただき参加していただくため原則として支払いは行わない。
- REDD+プラットフォームに加盟していない団体で、事務局から依頼をしてご参加いただく講師、登壇者についてはJICAの規定に沿って支払うこととする。

実行委員

- ü 兼松株式会社
- ü 経団連自然保護協議会
- ü 国際航業株式会社
- ü 公益財団法人国際緑化推進センター
- ü コンサベーション・インターナショナル・ジャパン
- ü 公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)
- ü 国立研究開発法人森林総合研究所(事務局)
- ü 独立行政法人国際協力機構(JICA)(事務局)
(オブザーバー参加)
- ü 経済産業省
- ü 環境省(検討中)
- ü 林野庁



分科会幹事団体

【ナレッジ分科会】

- ü 国立研究開発法人森林総合研究所

【情報発信分科会】

- ü 独立行政法人国際協力機構 (JICA)

【ビジネスモデル分科会】

- ü 三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社
- ü 国際航業株式会社